

新事業創出・新しい価値観で成長へ

モノづくり日本会議会員向けセミナー

モノづくり日本会議は7月3日、同会の会員向け講演会を、日刊工業新聞社でリアルとオンラインのハイブリッドで開催した。会員企業のエコサイクル（東京都中央区）、Learner Technologies（同品川区）、東京計器が登壇し、自社の事業について講演した。

垣根超え交流

人口減少を背景とし、人不足や、長く続くエネルギーおよび物流コストの上昇など、日本の製造業は大きな壁に直面している。1月には中小委託取引適正化法（取適法）が施行され、企業への負担は大きくなっている。さまざまな課題の解決に向けて、業務のデジタル化やAI（人工知能）の導入に取り組む企業も増えつつある。DX（デジタル変革）の推進を唱えるだけでなく、実際に行動に移すことが、生き残りのカギとなるだろう。

また、人手不足への回答として、海外人材の活用も進んでいる。ベトナムやフィリピンといった東南アジア地域だけでなく、理工系分野に強いインドの人材も需要が高い。海外人材が日本で生活するための支援の一環として、言語学習や技術者教育を行う企業もあり、この動きは今後、さらに活性化していくとされている。

インドと日本の架け橋に

エコサイクルホールディングスは、土壌汚染対策や水処理といった環境事業を扱うエコサイクルと、インドから日本への人材紹介やビジネスマッチングなどを行うブリッジ・インディアの2社で構成している。ブリッジ・インディアはインドに特化した専門分野の投資する日系企業の増加やインドの経済成長を背景にして、南インドの理工系大学からITなどの専門人材を紹介もしている。



エコサイクル社長
シュリハリ・
チャンドラ
ガトギ氏

個人ノウハウ可視化・数値化し標準化

東京計器は1896年に創業し、日本初の計器メーカーとして圧力計などの国産化から事業を始め、ジャイロコンパスやレーダー、油圧機器などに事業を拡大してきた。現在は成長ドライバーの一つとして宇宙事業にも取り組んでいる。



東京計器
執行役員
田中明男氏

製品は組み立て、調整、試験といった工程を繰り返しながら組み上げているが、作業が繊細なことや大量生産をしないことなどを背景に、AI活用や組み立ての自動化、無人化が全工程に及んでない。生産技術を中心に業務の効率化や省人化を推進しながら改善を行っている。また、作業の属人化への対策として、個人ノウハウを可視化・数値化し、さらに低スキル化して標準化することにも取り組んでいる。

DXとAI活用 現場課題解決

インフレ環境が続くなかで、多くの企業が強固なサプライチェーン（供給網）の構築や人材の採用を重要な課題としている。一方で、実際の現場では日々の発注作業や見積書の取得など、パターン認識の中で処理できる定型的な調達業務に忙殺されているのが日本の現状だ。当社はDXとAIの活用でこれらの課題の解決に取り組んでいる。



Learner
Technologies
社長
大平 裕介氏

自社サービスの一つの「リーナー見積」は、見積もりを取るまでのプロセスをデジタル化しながら、コミュニケーションのデータを蓄積し、見積もり業務を電子化する。サプライヤーに取引先などの情報を一元化する「リーナーコネク」も今年4月に提供を開始した。